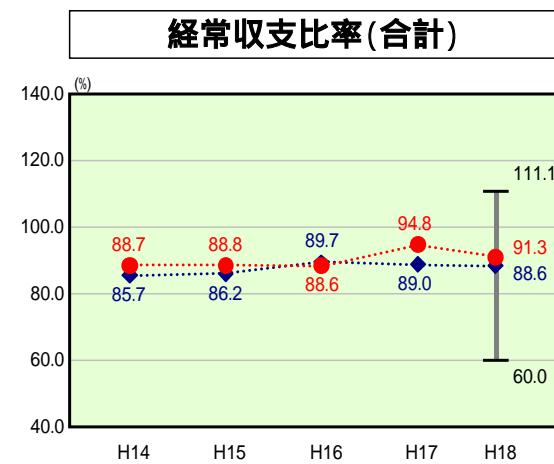


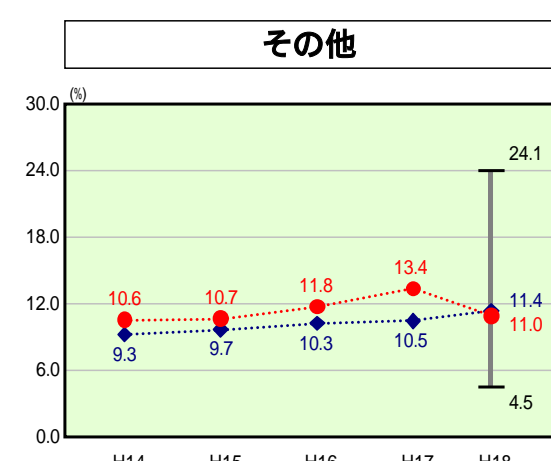
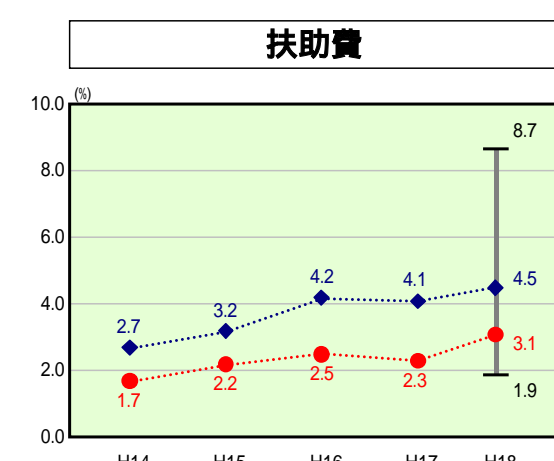
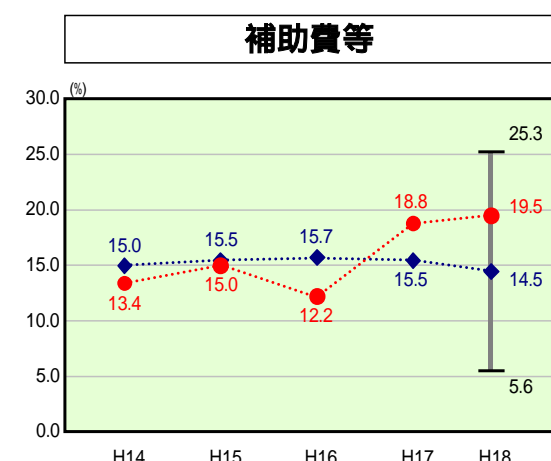
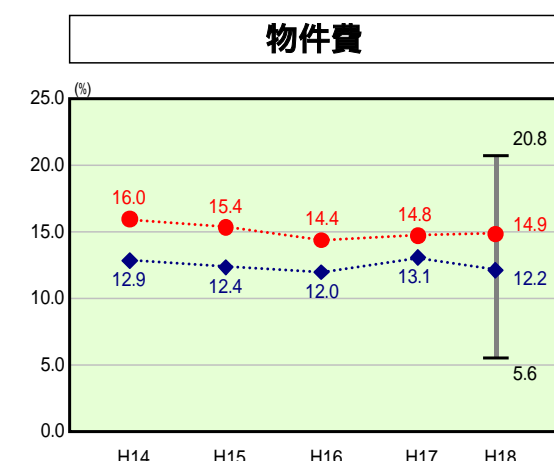
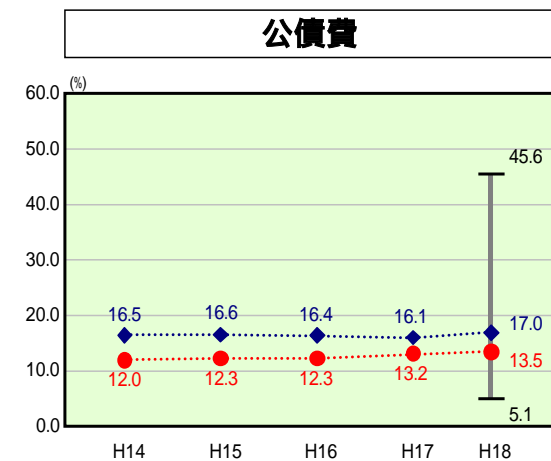
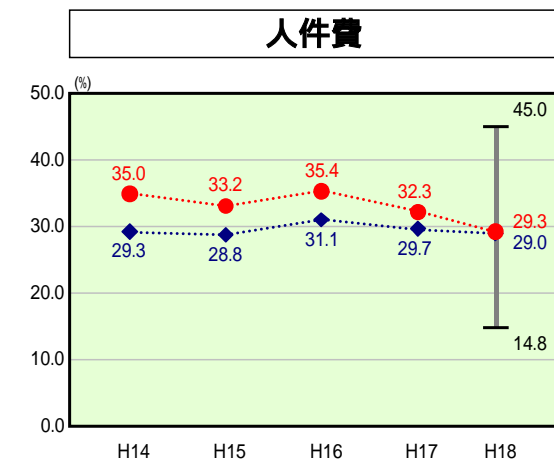
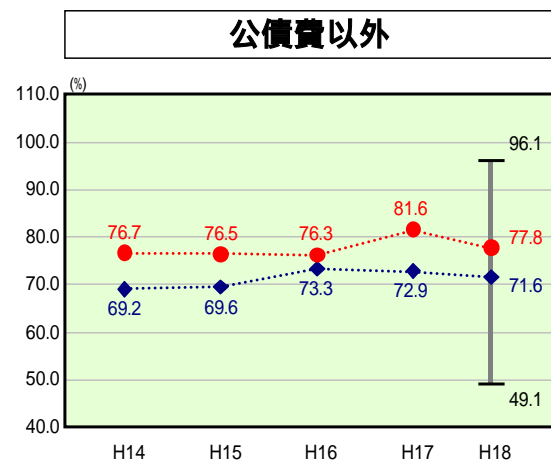
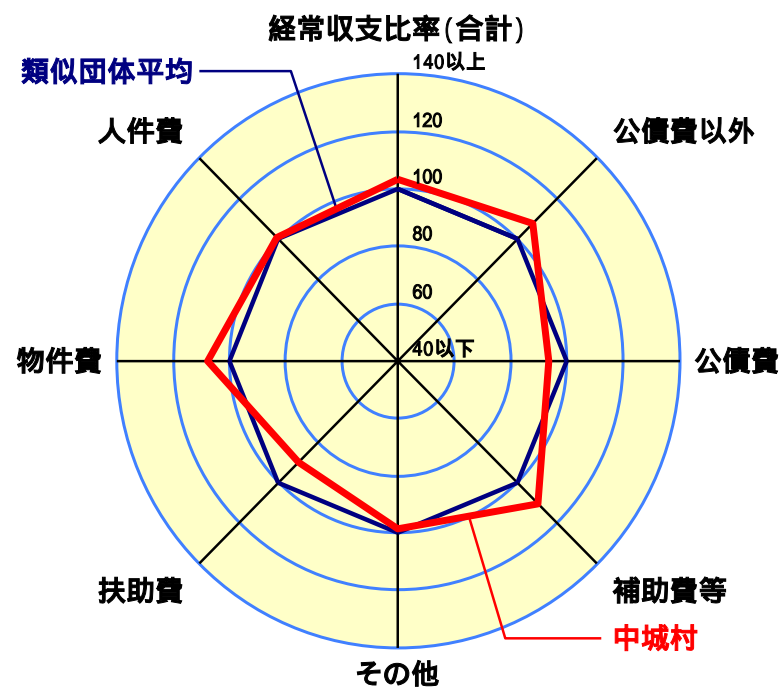
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	16,252人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	15.46 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	5,764,373千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	5,502,907千円
		実質収支	261,466千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 前年度よりは改善したが、類似団体内平均値を上回っており義務的経費に占める人件費の抑制及び事務事業の見直し等により歳出の節減や歳入の確保に努め90%以下を目標に努力する。

人件費: 平成16年度より退職者の補充を見送ったため、類似団体内平均値へ近づいたが、財政状況は非常に厳しく集中改革プランの数値を目標に適切な定員管理に努める。

物件費: 類似団体内平均値を上回っており、需用費(消耗品費・印刷製本費)及び賃金等の節減に努め現在の水準以下になるよう努力する。

扶助費: 類似団体内平均値は下回っているが、児童福祉・老人福祉・障害福祉により上昇傾向にある。今後も事業見直し(単独事業)等により、現在の水準を維持するよう努力する。

公債費以外: 類似団体内平均値以下を目標に努力す。

公債費: 類似団体の中では、少ない方ではあるが上昇傾向にある。今後も普通建設事業を縮減し現在の水準以下になるよう努力する。

補助費等: 平成17年度より増加傾向にあり、育成補助金の見直し及び一部事務組合(清掃・消防)の経費の節減努力が必要である。

その他: 類似団体内平均値とほぼ同水準ではあるが、特別会計への繰出金等についても経費節減に努力する。